
第3章 「生涯活躍のまち」推進のプロセス

第3章 「生涯活躍のまち」推進のプロセス

1. はじめに

- ・「生涯活躍のまち」づくりは、地域住民の参画を得ながら段階的に進み、その様子は地域の実情により様々であるが、基本的なプロセスは大きく以下の3つの段階に分けられる。

I. 「構想を練る」段階

- ・統計資料や現地調査等をもとに、地域の基本的な情報を把握した上で、具体の事業を展開するエリアを設定し、当該エリアにおける関係者と良好な関係を構築しつつ、課題・ニーズを把握する。
- ・これらを踏まえ、まちづくりのコンセプトを明確にし、構想を立案する。

II. 「事業計画を立てる」段階

- ・Iの構想の具現化に向けて、実施体制の構築等、事業を実施する環境を整えるとともに、事業の収支構造、資金調達の方法を検討した上で、事業計画を立案する。

III. 「実施・評価する」段階

- ・IIで立てた「事業計画」を実施することを前提に、地域の魅力を内外に情報発信するとともに、地域における暮らしやすさを支援する取組を行う。
- ・また、活動・事業を継続的に展開する観点から、担い手の継続的な確保や、地域住民が主体的に活動・事業に関わりを持てるよう、交流機会を創出する取組を行う。
- ・活動・事業をモニタリングする体制を構築するとともに、定期的に評価を行い、必要に応じて改善を行う。

- ・本章では、各段階に応じて行政や関係事業主体が取り組むべき事項を「やること（TODO）」として整理した。
- ・また、「生涯活躍のまち」を推進する人材（以下、「専門人材」とする）には、これらの「やること（TODO）」を実行していく資質・専門性等が求められる。本章では、これを4つに分類（※）して示すとともに、第4章においては専門人材に求められる資質・専門性等、及び、専門人材を育成する研修カリキュラムについて示すこととする。

※：専門人材に求められる資質・専門性等（詳細は第4章参照）

「企画・立案」できる能力

- …地域の実状等や求められるニーズを把握し、得られた情報をもとに必要な活動を企画し、計画を立て、それを魅力的で訴求力のある活動（ブランド化）として定着させていく能力

「活動（事業）運営」ができる能力

- …当初の計画にもとづき事業・活動が適正に行われているかどうか進捗管理（モニタリング）を行い、その結果を評価（検証）し、必要な改善活動を行う能力

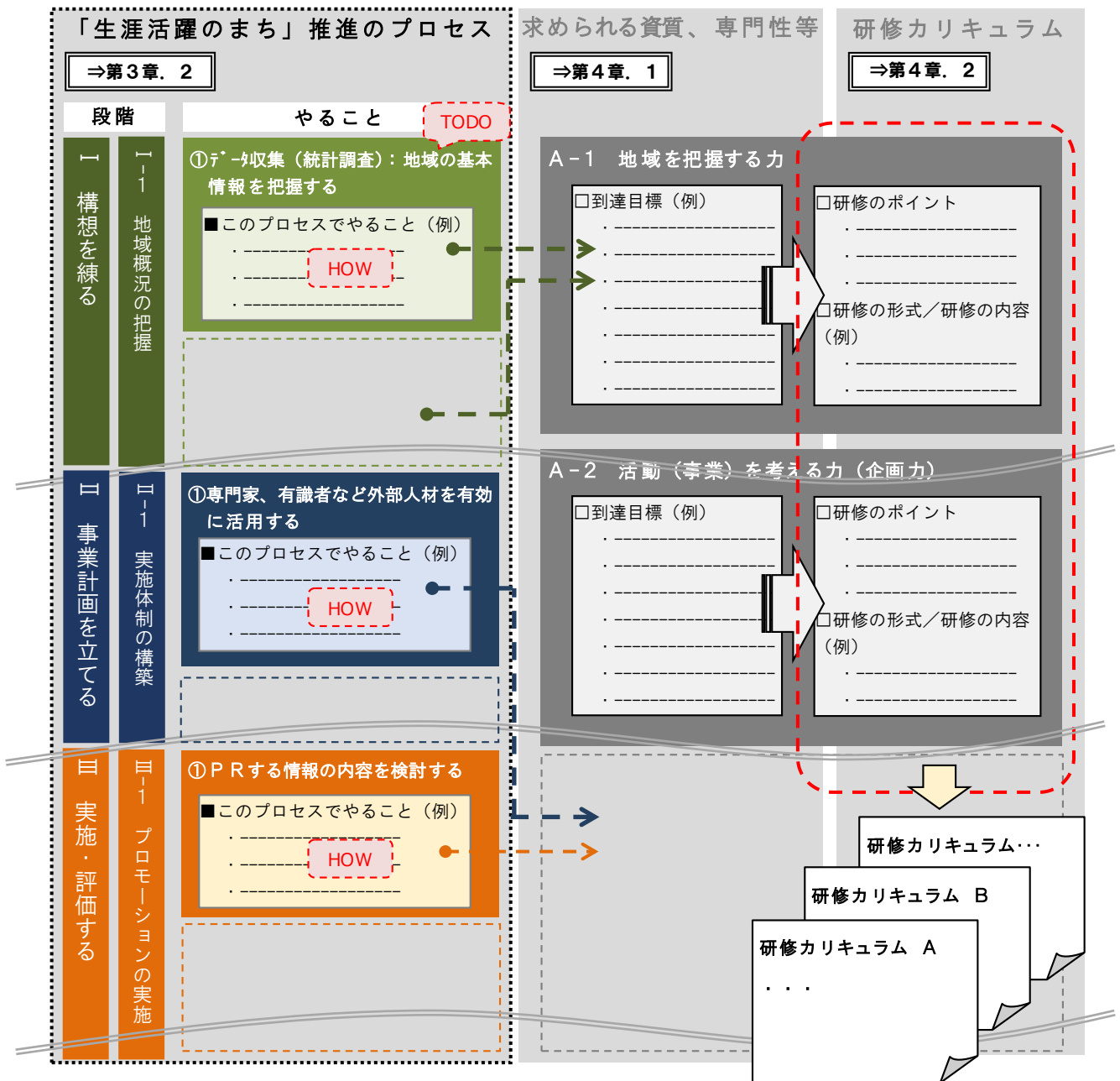
「仲間づくり」ができる能力

- …地域住民・事業者等（ステークホルダー）や、「生涯活躍のまち」構想にかかわる関係事業者等と、良好な関係を構築する能力

「つながり」ができる能力

- …「生涯活躍のまち」構想で実施しようとしている取組について情報発信したり、関係者との情報交流を行うためのプラットフォームづくりを行う能力

■ 第3章～第4章の構成（※） ※：全体見取り（一覧表）は「第4章2-1. 参考資料」参照



2. 「生涯活躍のまち」推進のプロセスと「やること（TODO）」

2-1. 「生涯活躍のまち」推進の基本的なプロセス

- ・ここでは、まちづくりの先行事例や既往文献等に基づき、「生涯活躍のまち」を推進する際の基本的なプロセスを整理した。
- ・実際に「やること」は、地域の実情により異なるため、「2-2. 各プロセスの解説」では、その具体的な内容を参考までに例示する。

■「生涯活躍のまち」推進の基本的なプロセス

段階		やること（TODO）	
Ⅰ 構想を練る	I-1 地域概況の把握	①	データ収集（統計調査）：地域の基本情報を把握する
		②	地域分析：収集データを活用、分析し、問題を提起する
	I-2-1 エリア概況調査	①	データ収集（現地調査）：エリアを設定するためのフィールド調査等を行う
		②	データ収集（現地調査）：地域資源を把握するためのフィールド調査を行う
	I-2-2 エリアの地域関係者の把握	①	関係性に着目する：人脈、人材、相関関係を把握する
		②	活動（事業）における地域関係者を把握する
		③	人間関係を構築する（ステークホルダー、行政、住民等）
	I-2-3 エリア課題・ニーズ調査	①	データ収集（現地調査）：地域課題を洗い出すためのフィールド調査等を行う
		②	データ収集（ニーズ調査）：アンケート、ヒアリングを通じて課題を整理、把握する
		③	データ収集（ニーズ調査）：地域の福祉にかかるニーズを把握する
Ⅱ 事業計画を立てる	I-3 コンセプト・構想の立案	①	先行事例等を研究し事業運営の参考とする
		②	地域課題に対する意識を共有する
		③	移住者のターゲット層を設定する
		④	医療・介護等にかかる継続的なケアの確保策を検討する
		⑤	地域住民、及び移住者が主体的にコミュニティの形成・運営に参画する仕組みを検討する
		⑥	地域社会（多世代）との交流・協働や地域貢献ができる環境を検討する
		⑦	就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを企画する
		⑧	地域の特性に応じ、必要な生活サービス機能の充実をはかる
		⑨	地域資源のブランド化に向けた取組を検討する
		⑩	コンセプトを明確化する
Ⅲ 実施・評価する	Ⅱ-1 実施体制の構築	①	専門家、有識者等外部人材を有効に活用する
		②	行政・関係機関との連携、協働体制を構築する
		③	地域（住民）との協力、協働体制を構築する
		④	地域包括ケアとの連携体制を構築する
		⑤	移住定住施策との連携体制を構築する
		⑥	まちづくりを推進していく体制（プラットフォーム）を整える
	Ⅱ-2 収支構造の検討・設計	①	構想の実現に向けた予算を確保するための体制（仕組み）をつくる
	Ⅱ-3 資金調達	①	構想の実現に向けた資金を調達する
	Ⅱ-4 事業計画の立案	①	事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る
		②	取組内容に対する具体的なスケジュールや目標を設定する
	Ⅲ-1 プロモーションの実施	①	PR する情報の内容を検討する
		②	地域の魅力を効果的な手法で PR する
		③	地域資源を活用したツアーや体験プログラムを実施する
		④	中長期の滞在による生活体験を受け入れる
		⑤	住まいに関する情報提供を行う
		⑥	PR に用いた情報を蓄積、管理する
	Ⅲ-2 地域における暮らしやすさの支援	①	移住希望者に対する相談対応、生活設計の支援を行う
		②	地域住民、及び移住者の満足度を高める取組を行う
	Ⅲ-3 担い手の継続的な確保	①	構想を持続していくための人材育成の体制（仕組み）をつくる
		②	持続可能な事業運営体制を構築する
		③	地域資源のブランド化に向けた取組を継続・発展させる
		④	就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを、地域住民の参画のもと企画・実施する
		⑤	新たな事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る
	Ⅲ-4 地域住民がかかわり合う機会の創出	①	地域社会（多世代）との交流・協働や地域貢献ができる環境を整備し、住民主体での取組へと発展・継続させる
		②	地域住民と移住（希望）者の交流機会を創出する
		③	移住（希望）者同士の交流機会を創出する
	Ⅲ-5 評価・改善	①	目標の達成状況を確認し、更新・再設定する
		②	構想を持続していくための体制（仕組み）を検証する
		③	移住者の実態把握調査を行う

2-2. 各プロセスの解説

- ・次頁以降、「やること（TODO）」ごとに、その具体的な取組の内容（例）と、専門人材に求められる資質・専門性等を示す。

<表の見方>

I-1. 地域概況の把握				
<概要>				
・「生涯活躍のまち」構想を推進するには、まずは地域の状況を把握することから始める。 ・地方自治体のウェブサイト等から統計データや各種計画等を収集し、地域の基本的な情報を把握する。 ・また、地域の特徴を明らかにするため、国や県、同程度の規模の自治体との比較や、「強み」・「弱み」・「機会」・「脅威」を洗い出し総合的に分析する「SWOT分析」を行うことも有効である。				
<取り組みの内容と求められる資質・専門性等>				
① データ収集（統計調査）：地域の基本情報を把握する				
■ このプロセスでやること（例）				
a)自治体ウェブサイト等で人口統計データ、各種計画（総合戦略、人口ビジョン、福祉計画等）を調べる ⇒RESAS等のデータを活用し、地域の強みや弱み、外部環境の変化や機会・リスクを客観的に把握・分析する				
b)性別・年齢階級別人口のデータ等を用い、地域における人口や世帯数のこれまでの推移と将来予測、高齢化率等を把握する				
c)地域の人たちの消費の傾向、サービスへの支出状況などを把握する				
d)行政組織、福祉系、保健・医療系、生活関連分野の組織や機関の一覧（データベース）を作成する				
■ 求められる資質・専門性等				
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり	

やること（TODO）
…2-1.参照

HOW・（⇒Tips）
…「やること」の内容を具体的に例示

求められる資質・専門性等
…詳細は第4章1.参照

I. 構想を練る

- ・統計資料や現地調査等をもとに、地域の基本的な情報を把握した上で、具体の事業を展開するエリアを設定し、当該エリアにおける関係者と良好な関係を構築しつつ、課題・ニーズを把握する。
- ・これらを踏まえ、まちづくりのコンセプトを明確にし、構想を立案する。

I-1. 地域概況の把握

< 概要 >

- ・「生涯活躍のまち」構想を推進するには、まずは地域の状況を大まかに把握することから始める。
- ・地方自治体のウェブサイト等から統計データや各種計画等を収集し、地域の基本的な情報を把握する。
- ・また、地域の特徴を明らかにするため、国や県、人口や面積等が同程度の規模の自治体との比較や、「強み」・「弱み」・「機会」・「脅威」を洗い出し総合的に分析する「SWOT分析」¹を行うことも有効である。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① データ収集（統計調査）：地域の基本情報を把握する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 自治体ウェブサイト等で人口統計データ、各種計画（総合戦略、人口ビジョン、福祉計画等）を調べる ⇒ RESAS ² 等のデータを活用し、地域の強みや弱み、外部環境の変化や機会・リスクを客観的に把握・分析する			
b) 性別・年齢階級別人口のデータ等を用い、地域における人口や世帯数のこれまでの推移と将来予測、高齢化率等を把握する			
c) 地域の人たちの消費の傾向、サービスへの支出状況等を把握する			
d) 行政組織、福祉系、保健・医療系、生活関連分野の組織や機関の一覧（データベース）を作成する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 地域分析：収集データを活用、分析し、問題を提起する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) ①で収集したデータを用いて、地域の特徴を明らかにするため、国や県全体の平均との比較、人口や面積等が同程度の規模の自治体との比較を行う ⇒ 地域を特徴づける様々な要因を「強み」と「弱み」に分類整理するとともに、地域外も含めた情勢・環境変化を「機会」、「脅威」として洗い出し、総合的に分析する「SWOT分析」を行う			
b) 地域に何が欠けているか、課題を明らかにする ⇒ 課題に対して、地域資源の有効活用と結びつけて、地域活性化の方策を考える			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

¹ 組織のプロジェクト等の戦略策定における分析手法の1つ。内部環境を強み（Strength）、弱み（Weakness）に分類し、また、外部環境を機会（Opportunity）、脅威（Threat）に分類し、関係性を整理・分析し、戦略を導き出す手法。

² 地域経済分析システム。地域経済に関する官民の様々なデータを、地図やグラフ等で分かりやすく「見える化」している。（出典：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 HP）

I-2. エリア設定及び地域課題等の把握

< 概要 >

- ・「生涯活躍のまち」を推進するためには、地域住民が課題やニーズを共有し、合意形成を図る下地づくりが求められる。
- ・そのためには適切な範囲（エリア）を設定し、フィールド調査等により地域関係者と良好な関係を築きながら課題を整理し、地域住民のニーズを把握することが必要となる。

I-2-1. エリア概況調査

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① データ収集（現地調査）：エリアを設定するためのフィールド調査等を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域の成り立ちや集落構成等を踏まえながら、合意形成を図りやすく、つながりを持てる一体性のあるエリア（生活圏）を設定する ⇒顔と名前が一致する範囲、小学校区程度等			
b) 行政担当者へのヒアリングを行い、行政サービスの観点から一体性のあるエリア（生活圏）を把握する			
c) 関係機関（自治会、商工会、社会福祉協議会等）へのヒアリングを行い、一体性のあるエリア（生活圏）を把握する			
d) 実際に地域の中を歩き、自らの目で地域の状況を確認し、地域の問題点・課題、地域の強み・弱みを確認する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② データ収集（現地調査）：地域資源を把握するためのフィールド調査を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 人が集まる場所、既存の生活支援サービスの状況を調査する ⇒受け手だけでなく、サービス提供側からの情報も収集する			
b) 歴史的・文化的な資源、人材、情報、知恵等、地域活性化の活動推進につながる地域固有の資産を発掘し、顕在化させる			
c) 地域資源（公有地、空き家・空き地、既存の医療・介護施設、大学等）や居住者の特徴（まちづくりに貢献できるような得意分野・興味分野、持て余してしまっている時間等）を把握し、資源マップ、人間関係マップを作成する ⇒「ニーズ」だけでなく「シーズ」（＝どう関われるか、何ができるか）を聞き、活動の担い手を発掘する			
d) 地域包括ケア体制、住宅、医療機関、教育機関、交通機関等の現状を調査する ⇒WHOの「高齢者にやさしい都市づくりガイド（Global Age-friendly Cities: A Guide）」に示されている8項目 ³ 等、様々な視点を持って調査を行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

³ 屋外スペースと建物（Outdoor spaces and buildings）、交通機関（Transportation）、住宅（Housing）、社会参加（Social participation）、尊厳と社会的包括（Respect and social inclusion）、市民参加と雇用（Civic participation and employment）、コミュニケーションと情報（Communication and information）、地域支援と保健サービス（Community support and health services）

I-2-2. エリアの地域関係者の把握

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 関係性に着目する：人脈、人材、相関関係を把握する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 自治会・町内会等を単位とする代表的な住民共同活動を調査する ⇒例えば、住民同士の相互扶助活動（葬儀等）、運動会等のレクリエーション活動、祭り、伝統文化・芸能の保存・継承、青年団、婦人会、子ども会等の性別・年代別活動、等			
b) 地域にはどんな組織や団体があり、どのような事業・活動に関わっているのか、どのような人材がいて、どのような活動をしているのか、どう関わり合っているのか等、地域社会の構成を把握する			
c) 地域の歴史、過去のしがらみ等集落の「間柄」を把握する ⇒例えば、その昔「水争い」をしたことが原因で、未だにその尾を引いているというようなこともある			
d) コミュニティ活動の妨げとなる要因を検討し、把握しておく ⇒集落間の紛争、集落の規模、意思決定の仕組み、距離、アクセス等			
e) 個々の集落を超えた「広域」を単位とする住民共同活動組織の種類、活動概要を把握しておく			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 活動（事業）における地域関係者を把握する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域の実情を踏まえた関係者間の十分な話し合いを行う ⇒必要に応じて、市町村長、行政担当者とも協議する			
b) ワークショップ等の方法により地域住民の議論の場を設ける ⇒話し合いの中で出てくる地域の関係者を把握していく			
c) 関係を作りながら様子を観察し、キーパーソンを探す ⇒キーパーソンは地域に働きかける場合の働きかけ先であり、同時に地域情報を提供する等、地域の様々な関係者とのつなぎ役、仲間作りや活動呼びかけ等の役割を持つ			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 人間関係を構築する（ステークホルダー、行政、住民等）			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 町内会、町内ボランティア活動へ出席する ⇒地域の一員として認められることにより、本音を聞き出すことができる			
b) 地域の方が運営するイベント等の運営や広報に協力する ⇒人が集まる場所、機会には積極的に参加し、顔を見知ってもらう			
c) 集会やイベント等への参加、小中学校との交流や地域貢献を通して地域との関係を強化する ⇒宴会等は最後まで参加することで一体感が生まれることもある			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

I -2-3. エリア課題・ニーズ調査

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① データ収集（現地調査）：地域課題を洗い出すためのフィールド調査等を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 住民等がまちの課題に気づききっかけづくりとして、まち歩きやワークショップを行う			
b) 地域住民による気づきをうながす ⇒10年後、20年後抱えるであろう問題を知るとともに地域住民が地域の価値を見直すきっかけにもなる			
c) 地域のどのあたりにどんな活動が必要なのかを大局的に判断する			
d) 暮らしに必要な生活サービス（行政サービスだけでなく、民間事業者が提供しているサービスも含む）や地域住民による活動の現状を点検する			
e) 地域における生活支援等の「助け合い」に対するニーズについて調査する ⇒住民も、サービス提供者も、現状にとらわれて、真のニーズを述べることができないことがしばしばある ⇒必要な情報を提供して、真のニーズに気づかせる作業も必要			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② データ収集（ニーズ調査）：アンケート、ヒアリングを通じて課題を整理、把握する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 住民相互の話し合いの場、きっかけをつくり、課題、ニーズを把握する			
b) アンケート調査やグループヒアリング、個別面談等で、地域住民の声を直接聞き、期待していること、困っていること、満足していること等を具体的に把握する			
c) ヒアリング調査を行う際は、様々な世代・世帯を代表する声が聞き取れるよう、対象者を抽出する ⇒アンケート調査対象も世帯ではなく、住民一人ひとりを対象とした「個人調査」として行う			
d) アンケートやヒアリング等を活用して地域の課題を顕在化させる ⇒地域の問題、及びその問題の構造や対応の方向性について検討を行い、その結果を地域に投げかける ⇒投げかけを行うことにより、これまで課題として認識をしていなかった人にとっても地域のことを考える機会が生まれる			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ データ収集（ニーズ調査）：地域の福祉にかかるニーズを把握する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域福祉ビジョン、地域福祉計画、障害福祉計画、福祉関係の行政計画等を調べる			
b) 社会福祉サービスの状況を調査する			
c) 障害者の就労状況を調査する			
d) 支援団体や保護者の会等へのヒアリングを行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

I-3. コンセプト・構想の立案

<概要>

- ・この段階は、統計等のデータや地域（エリア）の課題・ニーズに基づき、まちづくりのコンセプトを明確にし、基本構想を立案するプロセスである。
- ・そのためには、まず先行事例等を調べ、関係者と構想のイメージアップを図ることも有用である。
- ・施設整備の方針にも影響するため、まちづくりのコンセプトとともに、移住者のターゲット層を想定しておく必要がある。
- ・また、基本構想に基づき、市町村と事業関係者との連携体制を構築していくための下地づくりを考えていく必要がある。
- ・広く情報発信するためにも、地域資源を活用したブランド化の取組や、まちづくりのコンセプトの明確化が求められる。

<取組の内容と求められる資質・専門性等>

① 先行事例等を研究し事業運営の参考とする			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 新たなコミュニティの形成に関する講演会を開催する ⇒講演者としては、先行事例地区の行政担当者・住民のリーダー、現場での地域づくり支援の経験のある学識経験者等が候補となる			
b) 先行地視察を行う ⇒複数の視察候補地を選定し、各先行地区での活動内容等に関する概況を把握・検討した上で視察先を選定する			
c) それぞれの活動・事業の特徴や全国の先行事例を学び、最も適切な形態（複数あるのが通常）を検討する ⇒事例集等を活用する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 地域課題に対する意識を共有する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 人口が減ることで、公共インフラや産業等が失われていく可能性があるという危機感を共有する ⇒移住・定住を促進するためにも、地域全体で危機感を共有する			
b) 移住者に対してヒアリング等を行い、その結果をとりまとめ、地域住民が分かりやすい形で提示する ⇒自分たちの地域の暮らしやすさを知り、生活の実態を、個別具体的な局面（住宅・交通・買い物、食生活、余暇・カルチャー、医療・福祉、教育・子育て、仕事、地域活動等）を念頭に置きながら、改めて認識する			
c) 地域住民が課題だけでなく、地域のすばらしさや誇り（地域資源）も一緒に発掘し、地域に対する共通認識を作り上げる ⇒地域住民がみんなで意見交換しながら合意形成を図りつつ、地域の問題を解決する道筋を作り出していくため			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 移住者のターゲット層を設定する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域特性に応じて実現性の高い移住者のターゲット層を設定する ⇒ 自然環境が豊かな地域…リタイア前後のゆとりある暮らしの実現、都会のマンション暮らしでは味わえない魅力 ⇒ 特に過去の転出が多い地域…故郷へのリターン ⇒ 地域資源（雇用につながるもの等）のある地域…若年層の新たなライフスタイルの実現等			
b) 資源の集中投下を行うためにも、地域の「売り」を検討する ⇒ 地域を改めて概観し、「売り」は何か分析する			
c) ターゲット層に応じて活動・事業の内容を検討する ⇒ 高齢者向け施設であれば、自立型や、介護型等、ターゲットを設定する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

④ 医療・介護等にかかる継続的なケアの確保策を検討する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域の医療法人と連携する ⇒ 医療の充実を一つの売りとする場合は、質の高い医療サービスの提供を検討する			
b) 「買い物支援」、「配食サービス」、「過疎地代行輸送」、「高齢者の見守り」等の暮らしの支援活動を検討する			
c) 日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結ぶ手段を検討する			
d) サービスを組み合わせることで、住民の利便性の向上とともに、施設・設備・人材を共有し、経営の効率化を図る			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑤ 地域住民、及び移住者が主体的にコミュニティの形成・運営に参画する仕組みを検討する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域住民を積極的に事業に巻き込む ⇒ 住民の意見を集約したプロジェクト化、イベントの開催により、当事者意識を醸成する			
b) 施設や住宅を整備する場合、施設利用者を対象とした懇談会等を開催する ⇒ 自己紹介、テーマを決めた話し合いや勉強会、施設等の工事状況・運営準備状況の報告を行う ⇒ 定期的に開催することが効果的である			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑥ 地域社会（多世代）との交流・協働や地域貢献ができる環境を検討する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 共同売店、天然温泉、レストランを設置、入居者以外にも開放し、自然と人が集まる仕掛けをつくる			
b) 皆が自由に行き来しやすい立地を選定する ⇒車の通行が少ない、歩車分離がしやすい立地を選定する			
c) 賑わいが生まれやすいプラン（平面計画、配置計画）を作成する ⇒交流が自然と生まれやすい、人が集まる場所を整備する			
d) 住民が集う場を作り、意見を吸い上げる仕組みをつくる ⇒意見聴取の場を設定する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑦ 就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを企画する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 障害者や高齢者が生き生きと取り組めるような、多様な就労機会を提供する ⇒短時間でも働きやすいワークシェア等を検討する			
b) 共同売店等の、地域住民で運営する施設の設置等を検討する			
c) レストランでのそばうち、ヘアカットサービス等、移住者、地域住民が特技を活かせる場を用意する			
d) 市民農園等の設置を検討する			
e) 移住者の就労先の確保にもつながる産業構造の転換、農業の大規模経営化等の検討を行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑧ 地域の特性に応じ、必要な生活サービス機能の充実をはかる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 必要な生活サービスが受けられるよう、既存施設の機能を向上させる			
b) 交通ネットワークでむすび、アクセスを向上させる			
c) 廃校や空き店舗等を活用してサービス機能を持たせる			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑨ 地域資源のブランド化に向けた取組を検討する			
■ このプロセスでやること（例）			
イベント開催、拠点施設の整備、情報発信等、地域の魅力を高めるための取組を検討する ⇒ 地域の魅力の発信、生活体験、特産品直売所、農家レストランの整備等			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑩ コンセプトを明確化する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 活動・事業のセールスポイントを明確にする ⇒ 他の地域との差別化を図るため、自分たちが行う活動・事業のコンセプトや「売り」を改めて考え、それを強調することが重要			
b) 移住希望者を惹きつけるような地域のイメージを構築する			
c) ビジョンは、あくまで分かり易く明快なイメージで表現する ⇒ 関係者全体がビジョンを共有できるように分かりやすくまとめる			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅱ．事業計画を立てる

- ・Ⅰの構想の具現化に向けて、実施体制の構築等、事業を実施する環境を整えるとともに、事業の収支構造、資金調達の方法を検討した上で、事業計画を立案する。

Ⅱ-1. 実施体制の構築

< 概要 >

- ・具体的な事業計画を立てるため、事業の実施体制を検討・構築する。
- ・行政・関係機関、地域住民といった、地域内の人材・組織の協働体制を構築することはもちろんだが、地域に長く住んでいると気づかないような新たな視点を得るためにも、外部の専門家や有識者等を巻き込むことも有効である。
- ・また、安心して住み続けられる環境を整備していくという観点から、地域包括ケアや移住定住施策との連携も重要となる。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 専門家、有識者等外部人材を有効に活用する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 有識者を呼び込み、その有識者の社会的信用性や人柄、専門性を通して、地域のステークホルダー、地域の事業者等、検討に必要な関係者を巻き込む ⇒自治体が主体となって検討体制を整えるよりも人が集まりやすく、検討への想いの強さも伝わりやすいこともある			
b) 地域の人材だけでなく、外部のネットワークを活用し、違った視点でも計画を検討する ⇒積極的に外部のネットワークを築くことにより、違った価値観や異なる視点に出会う			
c) 「地域おこし協力隊 ⁴ 」等の制度を活用し、外部の人材を地域で受け入れることを検討する ⇒大学等の研究機関や民間コンサルタント等にも参画してもらう			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 行政・関係機関との連携、協働体制を構築する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 関係部局間の緊密な連携体制をつくることや、事業を推進する中核となる専任組織をつくる			
b) 特定のセクションのみでなく、市町村内のあらゆるセクションが何らかの形で関わるような体制を組む			
c) 高齢者住宅の建設、地域包括ケアシステムの構築に向けた、連携体制を構築する ⇒協定の締結等			
d) 地域の実情に照らしながら、行政に求める支援内容を整理し、必要に応じて行政側に働きかけを行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⁴ 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。活動期間は概ね1年以上3年以下。（出典：総務省HP）

③ 地域（住民）との協力、協働体制を構築する

■ このプロセスでやること（例）

- a) 地域への思いや地域課題に対する危機感を共有し、当事者意識を持てるよう集まって話をする機会をつくる
⇒ 地域に暮らす一人一人がそれぞれに役割を得て、やりがいを感じながら活動する
⇒ 「やろう」と思ったときは仲間づくりからはじめる
- b) 自治会の役員等、普段地域運営に中心的な役割を果たしているメンバーだけでなく、地域コミュニティを構成する様々な組織・団体や幅広い世代の方々に声をかけて参画を促す
⇒ 特定の組織・団体に呼びかけて検討体制を作ってしまうと、地縁団体や地域で活動してきた住民団体との合意形成が図れず、幅広い住民の理解を得るのが難しくなる
⇒ 地域の実情によって、どのような組織・団体、人が参画するかは様々である
- c) 計画策定の段階から地域住民の参画を呼び掛ける
- d) 検討を開始してから立ち上げまでに十分な時間をかけ、地域住民の主体性を醸成していく
⇒ 一人でも多くの住民が活動に関われるまちをつくる
- e) 地域づくりに女性の力も積極的に活用する
⇒ 地域づくりに特定の意見だけでなく、多様な意見を取り入れることが不可欠である

■ 求められる資質・専門性等

企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり
-------	----------	-------	------

④ 地域包括ケアとの連携体制を構築する

■ このプロセスでやること（例）

- a) 入院、退院、在宅復帰を通じて切れ目ないサービス提供体制を整備する
- b) 医療機関や介護事業者との連携を強化する
⇒ 24 時間対応の在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実等
⇒ 介護拠点施設の整備、訪問介護の充実等
- c) 介護予防を推進する
⇒ できる限り要介護状態とならないための予防の取組や自立支援型の介護の取組等
- d) 見守り、配食、買い物等、多様な生活支援サービスを確保する
⇒ 一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援サービスを整備

■ 求められる資質・専門性等

企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり
-------	----------	-------	------

⑤ 移住定住施策との連携体制を構築する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 既存の移住定住施策と連携し相乗効果が見込める体制を作る			
b) 都道府県が開催する移住定住を推進するための会議に参加する			
c) 市町村に、移住・定住推進本部を設置する			
d) 移住・定住相談窓口を設置する ⇒相談員を配置し、移住希望者からの相談に直接対応するとともに、地域住民（受け入れ側）と移住希望者とのコミュニケーションづくりも支援する			
e) 地域内の仕事や住宅の情報の一元化、マッチング等ができる体制を整備する ⇒他主体（民間事業者等）との連携により、情報提供・相談から移住先での仕事探し、住宅の入居まで一貫した支援を行う			
f) 地域住民と移住者をつなぐことができるような地域のキーマン（世話役）を見つけ、協力体制をつくる ⇒地域住民が世話役となり、地域での生活上の工夫や自治組織のルール等のアドバイスや、時にはトラブル対応の支援を行う ⇒集落ごとに世話役を選任し、移住者の受入れ等に関する研修を行う			
g) 外部人材、外部組織を活用した重層的なサポート体制を構築する ⇒大学、NPO 法人等の中間支援組織等の活用			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑥ まちづくりを推進していく体制（プラットフォーム）を整える			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 計画を総合的に調整する協議会等を設置する			
b) 地域の主体性を保ちつつ、他の団体とも協力しながら役割分担をする等バランスをとった体制を構築する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅱ-2. 収支構造の検討・設計

< 概要 >

- ・事業を持続可能なものとするため、安定した収入源を確保しつつ、イニシャルコスト・ランニングコストを抑える工夫が必要である。
- ・既存の地域資源（モノ、人材）の有効活用等、地域に見合った方法を検討することが重要である。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 構想の実現に向けた予算を確保するための体制（仕組み）をつくる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 安定した収入源を確保する ⇒事業収益、（組織の場合）会員からの会費や寄付等			
b) イニシャルコストを抑えるため既存の資源を活用する ⇒空き家・空き施設、中古品の活用等			
c) 人件費を抑えるため協力者を登用する ⇒給与・賃金以外の価値や意義を理解してくれる人材、ボランティア意識の高い人材			
d) ランニングコストを抑えるための工夫を検討する ⇒事務所のシェアや広告料の獲得、商店街の共通業務（ごみ処理、エレベータ保守管理等）の契約見直し等			
e) 確実な収益が見込める事業を確保する ⇒地域に見合った事業、期間を定めた事業等 ⇒広告収入、公共空間等を利用したオープンカフェやイベント等			
f) 複数の小規模事業をまとめて管理する ⇒人や資源・活動の「合わせ技」による持続可能なしくみ			
g) 資金調達のため組織の法人化を検討する ⇒地方自治法に基づく認可地縁団体、特定非営利活動促進法に基づく NPO 法人等 ⇒公益法人の認定や特定非営利活動促進法の認定を取得することによる優遇措置等の活用を検討			
h) 交付金や補助金の活用も視野に入れて事業設計を行う ⇒福祉事業等の実施による交付金や税の優遇制度等を活用する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅱ-3. 資金調達

< 概要 >

- ・ 初期投資に充当する資金の調達方法として、公的な交付金や補助金の活用があるが、補助制度を有効活用するためには、事業設計の早い段階から幅広く情報収集し、手続きを適切に行うことが求められる。
- ・ また、交付金や補助金以外の資金調達の手段として、金融機関からの融資、地域住民や移住者からの出資金や費用の徴収、ファンドの活用等があり得る。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 構想の実現に向けた資金を調達する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 交付金や補助金の獲得に向けて必要な情報を収集し、手続きを適切に実施する ⇒ 交付金・補助金の初期投資への充当			
b) 金融機関からの融資を受ける ⇒ 事業の採算性やリスクの情報、事業の意義や価値を説明する必要がある			
c) 地域住民から費用を徴収（会費等）する			
d) 移住者や地域住民が事業運営に関与することによって当事者意識を高め、出資を集める ⇒ 運営に関わったり、イベントにスタッフとして参加することによって、「やりがい」やインセンティブを創出			
e) 多様なリソースを活用して資金を調達する ⇒ まちづくりファンドの活用等			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅱ-4. 事業計画の立案

< 概要 >

- ・この段階では、「Ⅰ-3 コンセプト・構想の立案」で立案したコンセプトをもとに、収支構造、資金調達方法も踏まえて、具体的な事業計画をまとめていく。
- ・事業計画について地域住民や利害関係者との合意を図り、計画を継続的に実施していくためにも、具体的な取組の目標を立てることが重要となる。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域住民・民間事業者・行政等の関係者の役割分担を明確にし、人材、資金等、事業推進を図るための地域の実情に合った創意工夫を、具体的な計画の中に組み込む			
b) 地域住民に対して事業を説明する ⇒地域住民主導の体制を促進			
c) 地域のリーダー層との意見交換を行い、合意形成を図る			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 取組内容に対する具体的なスケジュールや目標を設定する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 生活や活動を支える単位となる地域ごとに、人口の維持・増加の具体的な目標を設定する ⇒旧・現小学校校区や旧市町村等			
b) 拠点施設の運用におけるプロジェクト目標を立てる ⇒拠点施設の利用者数、達成するまでのスケジュール等			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅲ. 実施・評価する

- ・Ⅱで立てた「事業計画」を実施することを前提に、地域の魅力を内外に情報発信するとともに、地域における暮らしやすさを支援する取組を行う。
- ・また、事業を継続的に展開する観点から、担い手の継続的な確保や、地域住民が主体的に事業に関わりを持てるよう、交流機会を創出する取組を行う。
- ・事業をモニタリングする体制を構築するとともに、定期的に事業の評価を行い、必要に応じて改善を行う。

Ⅲ-1. プロモーションの実施

< 概要 >

- ・地域のプロモーションを行う際には、PRする内容（地域のアピールポイント等）を整理し、その内容を効果的にPRする手法を検討する。
- ・また、ツアーや体験プログラムの実施等、まずは都市部から当該地域に来訪する機会を増やすことも考えられる。
- ・移住を検討中の人に対しては、中長期の生活体験ができる環境の整備（「お試し暮らし住宅」等）や、住まいに関する情報提供が求められる。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① PR する情報の内容を検討する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 活動・事業のアピールポイントをまとめ、広報に活かす ⇒パンフレット類のキャッチコピーやセミナーでの説明等に活かす			
b) 伝えたい情報を改めて概観し、5W1Hの視点でその内容を整理する			
c) 情報発信は、関心を湧かせるよう工夫する ⇒伝えたいことの羅列ではなく、第一印象で相手の記憶に残るようにする等			
d) 問い合わせ内容を整理し、それに対応する情報を掲載する ⇒受け手側の目線に合わせた情報発信を心がける			
e) パンフレット等のPR資料の作成のため、デザインや共通の注意事項をまとめておく ⇒まちや施設の特徴や魅力を伝えるための手段として様々な資料、グッズを作成するにあたっての、基本的な考え方等をまとめておく			
f) 移住者の生の声（定性的な情報）と定量的なデータを提示し、地域での生活について説得力を持って示す ⇒移住者を対象としたヒアリング等による生の声を紹介する ⇒統計等の客観的データによる検証を加えることでより説得力を増すことが可能となる			
g) 移住希望者の持つ多様なこだわりに対応できるよう詳しい情報を集約しておく ⇒対象者層に留意する（リタイア層、夫婦単位等）			
h) 地域のきめ細かな生活・就職情報を提供する ⇒医療体制、教育機関、文化活動、子育て環境の実態等 ⇒地域にある子育てサークル等を合わせて紹介することも有効			
i) 都市生活者が想定できない、地方ならではの生活状況について説明をおこなう ⇒個別具体的な生活の局面（住宅・交通・買い物、食生活、余暇・カルチャー、医療・福祉、教育・子育て、仕事、地域活動等）を念頭に置きながら、地方では自明のことだが都市部では想定出来ない状況についても説明を行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 地域の魅力を効果的な手法でPRする			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 設定した対象層に適した広報活動、効果的な手法を考える ⇒新聞や広告等の紙媒体、テレビ、インターネット、ワークショップや口コミ等、様々な伝達方法から、最も効果的な手法を検討する ⇒ホームページ（不特定多数に向けた情報発信が可能）とパンフレット等の紙媒体（印刷部数の限度はあるが、配布場所や配布対象によって情報発信の範囲を設定可能）を使い分ける ⇒ブログやSNS等で、まちの魅力、起業や就職の支援体制、移住経験者の暮らしぶり等を継続的に発信する ⇒拠点施設に関する設計コンペやオープニングパーティの開催等で対外的なアピールを行う			
b) 移住希望者が情報を簡単に入手でき、移住先での生活をイメージできるよう、ポータルサイトを運営する ⇒市町村が相互に連携し、一体的に情報発信する ⇒ポータルサイトを見た移住希望者が電話または対面形式での問い合わせができるようなワンストップの窓口を用意しておく（インターネットで広く情報発信しつつ、その後、具体的な相談対応にスムーズに移行できるようにする）			
c) 大都市でのフォーラム・フェア、移住・定住相談会、移住関連イベント等に参加する ⇒住まいや生活設計に関する小規模なセミナーを同時開催し、ある程度関心が高い移住希望者にアプローチする ⇒移住希望者に定期的に電話やメールで情報を提供するとともに、相手側の状況や意思をつかむ			
d) 地縁・知り合い等のネットワークを活用し、U・Iターンに関する情報を発信する ⇒出身地から離れた場所に暮らす同郷人で構成される都道府県人会や同窓会組織を活用して情報発信する ⇒U・Iターンに関する情報を、地元に残っている家族等に発信する			
e) 名簿やニーズ等の情報を持つ情報センター等と連携し、広報活動に役立つ情報を得る			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 地域資源を活用したツアーや体験プログラムを実施する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域資源を活用し、まずは都市部との交流人口を増やしていく ⇒例えば農山間地域ではグリーン・ツーリズム ⁵ や農業体験プログラム、農産物直売所や農家レストラン等 ⇒プログラムの多様化や、リピーター向けのプログラムを用意することも考えられる			
b) 地域らしさを強調したツアーや体験プログラム等を検討する ⇒ロケーションの設定を工夫する ⇒地域の関係団体等と連携する等			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⁵ 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。（出典：農林水産省 HP）

④ 中長期の滞在による生活体験を受け入れる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 移住に不安のある移住希望者が中長期の滞在により生活体験ができる、「お試し暮らし住宅」等を整備する ⇒ 移住後のミスマッチ（移住先に馴染めずもとの居住地に戻る）のリスク軽減につながる ⇒ 「お試し暮らし住宅」として、新たに施設を建てるのではなく、空き家等の既存資源を活用する			
b) 生活体験のために滞在している移住希望者との交流機会を設ける ⇒ 「お試し暮らし住宅」の貸し出しと生活体験のイベントをセットで用意する ⇒ 市町村と地域の民間事業者が協力して、観光産業と移住の連携を図る ⇒ 滞在中の移住希望者が気軽に相談できる窓口を用意しておく			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑤ 住まいに関する情報提供を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 移住経験者の住まいに関する体験談の提供や、移住希望者同士の情報交換の仕組みを構築する ⇒ 「直接、現地に来て物件を確かめた方がよい」等のアドバイスが得られる			
b) 地域の空き家情報をデータベース化し、都市住民向けに発信する ⇒ 売却・賃貸の別、立地、物件概要、外観写真等の情報提供をおこなう			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑥ PR に用いた情報を蓄積、管理する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) メディア等に掲載された場合は、掲載紙・放映番組や広報ツールを保管・管理し、今後の広報活動に活かす			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅲ-2. 地域における暮らしやすさの支援

< 概要 >

- ・地域住民、及び移住者が、地域で暮らし続けていけるよう継続的な支援を行う。
- ・また、これから移住を検討している移住希望者については、その状況は各々異なるため、個別の状況に応じた相談対応を行う。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 移住希望者に対する相談対応、生活設計の支援を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 移住希望者の目的及びニーズを把握した上で、それに合った情報を提供する ⇒ 移住希望者の目的やニーズは各々で異なるため、1対1で聞き取りを行い、聞き取った目的とニーズに応じた情報提供を行う ⇒ 相談者の信頼を得ることに注力し、個人情報が必要以上に引き出すのではなく、公正中立の立場でアドバイスすることを心がける ⇒ 移住経験者の紹介、住まい探し、仕事探し、その他日常生活に関すること等、一連の対応を行う ⇒ 必要に応じて、詳細な情報を提供出来る専門的な窓口を紹介する ⇒ 移住の動機、現在の状況、本人の価値観（何を重視するか）、移住の実現に向けたハードル等を聞く ⇒ 生活費の試算の例示を行う等			
b) 地域のコミュニティに馴染むためのアドバイスを行う ⇒ 地域の習慣、自治組織のルール等の情報提供を行う ⇒ 移住経験者が地域へ溶け込むようになったきっかけ、事例を紹介する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 地域住民、及び移住者の満足度を高める取組を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域住民、及び移住者に対し質の高いサービスを継続して提供できるような仕組みをつくる			
b) 地域住民、及び移住者のニーズに即し、また、継続して住みたくなるような「住まい」を提供する ⇒ ニーズに基づいた住まい、魅力的な空間づくり			
c) 継続的なケアの体制を確保する ⇒ 地域包括ケアシステム等、地域のケア体制を円滑に活用できるよう、ケアが必要になった際の相談窓口を設ける等			
d) 地域住民の生活面・健康面のサポートを行う ⇒ 日ごろのコミュニケーションが重要			
e) 移住者のコミュニケーション面のサポートの他、移住者を含めた地域の人々が気軽に参加できる会合を定期的を開催する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅲ-3. 担い手の継続的な確保

< 概要 >

- ・ 構想を持続し、事業を継続・発展させていくためには、担い手を継続的に確保する必要がある。
- ・ そのためには、地域住民の意識を醸成し、地域住民が主体的に参画していく仕組みづくりが重要となる。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 構想を持続していくための人材育成の体制（仕組み）をつくる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域において人材を養成する ⇒ 地元の大学、コンサルタント等と連携しながら地域の活動の中心となりうる人材を育成する ⇒ 人材の発掘、拠点の設置、事業の運営等を多面的にサポートする			
b) 多様な就労機会の提供、担い手が継続して活躍できる環境を整備する ⇒ 様々な人が従事できるよう、仕事の多様性を確保する ⇒ 仕事のマニュアル化を図る			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 持続可能な事業運営体制を構築する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 特産品の加工販売や、自然や生活文化等を体験する観光事業等、地域ならではの事業に取り組む ⇒ 地域の状況やニーズを読み取りながら、活動内容や実施体制を見直していく			
b) 地域住民が主体となって役割分担を決定する ⇒ まちづくりの当事者としての自覚を持ってもらうための取組を行いながら、多様な関係者を巻き込み、まちづくりの輪を拡大していく ⇒ 地域のコミュニティを構成する様々な団体や幅広い世代、女性や若者の参画を促す ⇒ リーダーには、過重な負担がかからないように配慮しつつも、地域づくりのためにある程度の時間を確保できる人材を登用する ⇒ 取組の必要性を実感したり、わずかでも資金を得ることができると、モチベーション維持につながる工夫を行う ⇒ 人手が必要な場合は、事前に声掛けを行うほか、地域の外にいる親しい方や関係者に応援に来てもらう ⇒ 利害関係の調整、規制や法令上の問題は行政とも連携しながら解決方法を検討していく			
c) 地域の状況に応じ、活動を担う団体や組織を設立する ⇒ 資金調達のための組織の法人化 ⇒ 事務所機能を有する活動拠点の設置			
d) 従来の地域のみならず、他の地域や外部人材等との連携を検討する ⇒ しがらみのない外部人材や若手職員の登用等により、地域人材の新陳代謝を図る ⇒ 人脈の拡大、情報収集、広報、人的資源の確保等、リーダーの活動を多面的にサポートする体制をつくる ⇒ 意欲の高い人材を集めた会合を定期的に行い、情報の共有や活動の活性化を図る			
e) コミュニティの実情に照らしながら、行政に期待する支援内容を整理し、必要に応じて行政側に働きかけを行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 地域資源のブランド化に向けた取組を継続・発展させる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 廃れてしまった伝統行事等を調査し、その経緯や原因を分析して再活性化を図る ⇒ 伝統行事の再周知や担う人材の育成、インターネットや紙媒体を利用した情報発信			
b) 地元の特産品を使った商品を開発する ⇒ 地元事業者等の協力を得ながら、ブランド力を高める			
c) 地域の意識結束を図るためのシンボルを作成する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

④ 就業・社会参加支援サービス等、健康でアクティブな生活が実現できるプログラムを、地域住民の参画のもと企画・実施する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) ワークショップ等を通じて、地域住民の主体的な参画のもとで将来的なビジョンを作成する			
b) 自治会や町内会の従来の活動を継承し、発展させる			
c) 移住者のやりがいの創出、コミュニティへの参画等を支援する ⇒ 移住したばかりの時期から地域での暮らしに慣れてくる時期に至るまで、試行期間を設ける等段階的に進めていく			
d) 地域でニーズのある専門人材とマッチする専門性を持つ移住者を積極的に呼び込む			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

⑤ 新たな事業計画について地域住民、関係者との合意形成を図る			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 収集したデータを活用しながら、地域住民とともに課題を整理し、共通認識を持つ			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅲ-4. 地域住民がかかわり合う機会の創出

< 概要 >

- ・多世代、地域住民と移住者、移住者同士、それぞれの交流機会を創出することにより、地域のコミュニティの活性化を図る。
- ・人が集まる機会や場所ができることにより、住民同士の情報交流等が自然と生まれる。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 地域社会（多世代）との交流・協働や地域貢献ができる環境を整備し、住民主体での取組へと発展・継続させる			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 子供たちを呼び込む工夫をすることによって、親の世代や高齢者も自然と集まることができる仕組みを作る ⇒子どもたちが集まる工夫（例：アルパカ牧場等）			
b) 地元の人が来たいと思うような魅力的な場を作り出す ⇒くつろぎやすい魅力的な空間づくり、低価格な飲食店、温泉やおいしい食堂等 ⇒椅子やテレビ、足湯の設置等、人が集まる場をつくる ⇒本格的なウェルネスサービスの提供等			
c) 拠点施設の利用状況の調査等を通じて、住民の行動、ニーズを把握する ⇒把握した情報は、現在の事業計画だけでなく、次の事業計画にも活かしていく			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 地域住民と移住（希望）者の交流機会を創出する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 地域住民と移住（希望）者が交流できるイベント、季節の行事等を開催する ⇒イベント等は地域住民、同じ悩みを経験したことがある移住経験者が中心となって進める ⇒地域住民と移住（希望）者が同じ空間と時間を共有し、共同作業を行うことで、地域に溶け込むきっかけになる ⇒共同作業を一時的なものではなく、継続的なプログラムとすることにより、地域に溶け込むきっかけとしてより有効になる			
b) 移住（希望）者と地元住民が直接対話できる機会（定期的な座談会等）を設ける ⇒移住者が地域のルール等を知らないために発生する問題もあるため、そうした問題の発生を防止し、地域へ溶け込むためのきっかけづくりになる ⇒移住（希望）者と直接会話し、地域の風習、生活、文化、資源を紹介することで、地域住民側の意識の醸成・地域の魅力の再認識にもつながる ⇒当該地域の自治会長や近隣住民等の新しい生活に影響力がある方に移住（希望）者を紹介する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 移住（希望）者同士の交流機会を創出する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 移住経験者が、自身の経験に基づき情報提供（移住したきっかけ、生活の魅力、直面した問題等）を行う ⇒移住経験者は、移住希望者が地域に溶け込むにあたって直面するであろう課題と、地域住民の移住者に対する考え方の双方を把握しているので、移住希望者と地域住民の橋渡し役となることができる			
b) 市町村等が、移住（希望）者同士のネットワーク（サークル等）化を支援する ⇒移住（希望）者がまちづくりに関する意見を交換し合うワークショップを開催する ⇒移住希望者が、まずは境遇の似通っている方々で構成される移住先のネットワークに参加すること等により、段階的に地域に溶け込むことができる ⇒サークル等の活動内容を情報発信する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

Ⅲ-5. 評価・改善

< 概要 >

- ・ P D C A サイクルの管理のために、事業計画立案の際に立てた目標の達成状況を確認し、必要に応じて改善していく。
- ・ また、移住者について、移住後にミスマッチ等が発生していないか、暮らし続けていけそうかといったフォローアップを行うことも重要である。

< 取組の内容と求められる資質・専門性等 >

① 目標の達成状況を確認し、更新・再設定する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) プロジェクトの進捗状況を把握するために、継続的・定期的に情報収集を行う			
b) 地域ごとの人口の維持・増加等の具体的な目標の達成状況を確認し、更新・再設定する ⇒ 将来の人口シミュレーションを行う			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

② 構想を持続していくための体制（仕組み）を検証する			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 目標値との比較や、地域住民へのアンケート調査等を行うことによって事業を評価し、事業改善を図る			
b) ニーズに応じ、新しい活動を担う任意団体や NPO 等の設立を検討する			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

③ 移住者の実態把握調査を行う			
■ このプロセスでやること（例）			
a) 移住者が日常的に利用する施設等で情報を収集する ⇒ 移住者や二地域居住者が相談に訪れるたまり場、地域の拠点施設等での情報収集			
■ 求められる資質・専門性等			
企画・立案	活動（事業）運営	仲間づくり	つながり

参考資料：参考文献リスト

・本章の検討にあたっては、以下の官公庁、関連外郭団体、民間等が公開している既往文献等を参照した。

- A. 総務省 B. 経済産業省 C. 国土交通省 D. 国土交通省観光庁
E. 厚生労働省 F. 内閣府、内閣官房 G. 農林水産省 H. 関連外郭団体、民間等
I. 地方公共団体

文献番号	タイトル	作成者等	発行年
A 総務省			
A 1	地域づくり人 育成ハンドブック	総務省人材力活性化・連携交流室	H25 年度 (初版)
A 2	地域づくり人の育成に関する手引き	人材力活性化研究会	H24. 3
A 3	人材力活性化プログラム	人材力活性化研究会	H23. 3
A 4	地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム	人材力活性化研究会	H23. 3
A 5	平成 27 年度 地域おこし協力隊 ビジネススタートアップモデル事業 調査報告書	総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課	H 28. 3
A 6	平成 27 年度 地域おこし協力隊 受入態勢・サポート態勢モデル事業 調査報告書	総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課	H 28. 3
A 7	平成 26 年度 地域力創造のための起業家定住促進モデル事業 調査報告書	総務省 地域力創造グループ地域 自立応援課 人材力活性化・連携交流室	H 27. 3
A 8	平成 21 年度 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書（概要版）	総務省 地域力創造グループ コミュニティ・交流推進室	H 22. 3
B 経済産業省			
B 1	平成 27 年度 まちプロデュース活動支援事業（中心市街地活性化普及促進事業）報告書	（株）野村総合研究所	H28. 3
B 2	映像コンテンツを活用した地域プロデュース カリキュラム	企画：（株）Q P R	H23. 3
B 3	人を動かすコーチング	桜井一紀	H20
B 4	活性化に向けた取り組み体制づくり	筒井光康	H20
B 5	好きなまちで挑戦し続ける	経済産業省 商務流通保安グループ 中心市街地活性化室	—
B 6	まちづくり会社がまちを動かす！～事例から学ぶ5つのポイント～	経済産業省 中心市街地活性化室	H22. 2
C 国土交通省			
C 1	まちづくりにおける新たな担い手の活動検討調査業務 報告書	国土交通省 都市局	H24. 3
C 2	まちづくり会社の設立・活動の手引き Q&A	国土交通省	H20. 7
C 3	立地適正化計画作成の手引き	国土交通省 都市局 都市計画課	H28. 4
C 4	エリアマネジメント推進マニュアル	国土交通省 土地・水資源局	H20. 3
C 5	地域のまちづくりを担う人材育成調査報告書（要約編2）	文部科学省 生涯学習政策局	H17. 3
C 6	地区まちづくりルール 普及・推進ガイドブック	編集：地区レベルのまちづくりル ール形成普及推進調査研究会	H22. 3
C 7	実践編「小さな拠点」づくりガイドブック	国土交通省 国土政策局	H27. 3
C 8	遊休不動産再生を活用したエリア価値向上手法に関するガイドライン（案）	国土交通省 土地・建設産業局	H27. 3
C 9	都市農山漁村連携交流推進調査報告書	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課	H20. 3
C 10	地方部における新たなライフスタイルの実現に関する調査	国土交通省 国土政策局	H26. 3

文献 番号	タイトル	作成者等	発行年
C 11	社会情勢の変化に応じた二地域居住推進施策に関する検討調査	国土交通省 国土政策局 地方振興課	H25. 3
C 12	都市と地方の連携による多様なライフスタイルの実現支援に関する検討調査 報告書	国土交通省 国土政策局 地方振興課	H24. 3
C 13	二地域居住推進のための制度設計に関する基礎的調査 報告書	国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課	H23. 3
C 14	二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書	国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課	H22. 3
C 15	地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査 報告書	国土交通省 国土計画局 総合計画課	H20. 3
C 16	二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等 検討調査報告書	国土交通省 国土計画局 広域地方整備政策課	H21. 3
D 国土交通省観光庁			
D 1	“人育て” から始める観光地域づくり 観光地域づくり人材育成実践ハンドブック 2015	観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課	H27. 3
D 2	地域事例と支援制度でみる地域再生のための観光業支援ハン ドブック	観光庁	H24. 3
D 3	観光を活かしたまちづくりを推進する体制づくり	観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課	H21. 3
D 4	「日本版DMO」形成・確立に係る手引き（第1版）	内閣官房まち・ひと・しごと創生 本部事務局 国土交通省 観光庁	H27. 11
D 5	観光地域づくり人材育成ガイドライン案	観光庁	H23 年 度
E 厚生労働省			
E 1	平成 26 年度 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進 員）に係る中央研修	発行：（株）日本能率協会総合研究 所	H27. 3
E 2	地域包括ケアの理念と目指す姿について （地域包括ケア推進指導者養成研修）	厚生労働省	—
E 3	自立相談支援事業の目的 支援の流れ	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課	H27. 11
E 4	生活困窮者支援を通じた地域づくり 地域福祉計画、他の分野との連携	—	H27 年 度
E 5	家計相談支援の基本的な考え方	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課	H27. 11
F 内閣府、内閣官房			
F 1	住み慣れた地域で暮らし続けるために～ 地域生活を支える 「小さな拠点（コンパクトビレッジ）」づくりの手引き ～	内閣官房まち・ひと・しごと創生 本部事務局 内閣府地方創生推進室	H28. 1
F 2	日本版 B I D を含むエリアマネジメントの推進方策検討会 （中間とりまとめ）	内閣官房まち・ひと・しごと創生 本部事務局 内閣府地方創生推進事務局	H28. 6
F 3	地方移住ガイドブック いなか暮らしはじめませんか？	内閣官房まち・ひと・しごと創生 本部事務局	—
F 4	未来につなげる地方創生 23 の小さな自治体の戦略づくりから学ぶ	編集：内閣府地方創生人材支援制 度派遣社編集チーム 発行：日経 B P 社	H28. 10
F 5	地域の「稼ぐ力」や「地域価値」の向上に向けた地域のまち づくりを支援する包括的政策パッケージ	内閣官房まち・ひと・しごと創生 本部事務局 内閣府地方創生推進室	H28. 3

文献 番号	タイトル	作成者等	発行年
G 農林水産省			
G 1	農村活性化で困ったときの処方箋（マニュアル） ～ふるさとを想う気持ちを大切に～	農林水産省	H26. 7
G 2	集落連合 改訂版ー“強い”農村コミュニティ形成のためにー	農林水産省 農村振興局 企画部 農村政策課農村整備総合調整室 （財）農村開発企画委員会	H19. 3
G 3	「人口減少社会における農村整備の手引き」 ー 魅力ある農村を未来に継承するために ー	人口減少社会に対応した農村整備 研究会	H27. 10
G 4	集落の連携による新たな農村コミュニティの形成-その考え方・事例-	農林水産省 農村振興局 企画部 農村政策課農村整備総合調整室 （財）農村開発企画委員会	H19. 3
G 5	農村における景観配慮の実務マニュアル-景観に配慮した整備のための10のステップ-	農林水産省 農村振興局 整備部地域整備課 （社）農村環境整備センター	H20. 3
G 6	都市と農村の交流等に関する資料	農林水産省 食料・農業・農村政策 審議会 企画部会配布資料	—
H 関連外郭団体、民間等			
H 1	新地域支援 助け合い活動創出ガイドブック 改訂版	（公財）さわやか福祉財団	H27. 4
H 2	地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究	（財）地方自治研究機構	H23. 3
H 3	「地方創生」へのまちづくり・ひとづくり	編著：袖井孝子 発行：（株）ミネルヴァ書房	H28. 7
H 4	まちで闘う方法論 自己成長なくして、地域再生なし	著者：木下斉 発行：（株）学芸出版社	H28. 5
H 5	まちづくりの「経営力」養成講座	著者：木下斉 発行：（株）学陽書房	H28. 2 （第8版）
H 6	H27 地域おこし協力隊・集落支援員初任者研修 講義資料	徳島大学 総合学部 田口太郎	—
H 7	「人口移動効果を踏まえた自治体の福祉政策展開」 に関する調査研究報告書	（株）三菱総合研究所	H26. 3
H 8	高齢者移住と地域活性化ー高齢者誘致戦略の可能性と限界	（株）日本総合研究所	H27
H 9	島しょ地域における自治体の定住促進に関する調査研究報告 書	（公財）東京市町村自治調査会	H27. 3
H10	住み替え支援活動ガイドブック	（一財）ハウジングアンドコミュニ ティ財団	H19. 3
H11	住み替え・二地域居住支援活動ガイドブック	（一社）すまいづくりまちづくり センター連合会	H21. 3
I 地方公共団体			
I 1	自治体向け空き家活用マニュアル	江津市移住・交流促進協議会	H22. 3
I 2	平成26年度大野町移住・定住支援計画	岐阜県大野町	H26. 4
I 3	おきなわ移住ガイドブック	沖縄県企画部地域・離島課	—
I 4	山形移住ガイドブック 山形暮らしのススメ	山形県	—
I 5	清流の国ぎふの暮らし 岐阜県移住定住ガイドブック	岐阜県	—
I 6	三重暮らしのススメ	三重県	H27. 10
I 7	滋賀暮らしパンフレット	滋賀県	—
I 8	兵庫で田舎暮らし	ひょうご田舎暮らし・多自然居住 支援協議会	H25. 3
I 9	くまもとくらす	熊本県	—
I 10	おおいた暮らしの第一歩 2016	大分県	H28
I 11	あったか宮崎ひなた暮らし 宮崎県移住ガイドブック	宮崎県	H28